

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

いたみ環境プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

兵庫県伊丹市

3 地域再生計画の区域

兵庫県伊丹市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

【地理的及び自然的特性】

伊丹市は兵庫県の南東部に位置し、大阪市から約 10 キロメートル、神戸市から約 20 キロメートルの距離にあります。古くから都と西国を結ぶ街道が通るなど、交通の要衝として発展してきました。市域に J R と阪急の鉄道が走り、市バスが市内全域を運行するなど、大阪市や神戸市をはじめ、近隣都市への通勤・通学や買い物などに便利なまちです。また関西の空の玄関口である大阪国際空港（伊丹空港）があります。

住環境に目を向けると、市域の東部に猪名川、西部に武庫川が流れ、昆陽池公園や瑞ヶ池公園、伊丹緑地など、豊かな水辺や緑に恵まれています。また、生活の身近なところに商業施設や医療施設が立地し、平坦でコンパクトな地域特性を有するなど、日常生活における利便性にも優れています。

【人口】

本市では、現在も人口が微増傾向で推移しており、住民基本台帳によると 2021 年 8 月時点で 198,243 人となっています。2018 年以降は死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、今後早期に効果的な対策を講じなければ、人口減となることが予測され、国立社会保障・人口問題研究所によると、2060 年には 149,722 人になるとされています。人口構成では、2015 年時点で年少人口、生産年齢人口それぞれ

14.1%、61.8%でしたが、2060年には年少人口が13.1%、生産年齢人口が53.3%と若年人口が大幅に縮小し、高齢者人口33.6%と拡大する見通しであります。

自然動態をみると、2017年までは出生数が死亡数を上回る自然増でしたが、2018年以降は死亡数が出生数を上回る自然減に転じており、2019年は出生数1,678人、死亡数1,742人と64人の自然減となっています。

社会動態をみると、長期的には転入・転出ともに減少傾向ですが、社会増減には変動がみられ、2017年以降は社会増となっています。2019年には転入者数8,542人、転出者数8,200人と342人の社会増となっています。

人口の減少は、消費の減退や市税収入の減少、社会保障費の増大など、市の財政だけでなく地域経済にも多大な影響を与えます。

【環境】

本市では、これまでに「環境が大切にされ暮らしやすさと調和したまち」を環境の将来像とする「伊丹市環境基本計画」を策定し、市の役割だけではなく、市民・事業者の取組を示し、市民・事業者・市が連携・協働することにより総合的に環境施策を推進してきました。

その結果、市の施設から排出される温室効果ガスは環境マネジメントシステム（クールビズ・ウォームビズ等）、照明のLED化、低公害車の導入の推進等により減少傾向、市域から排出される温室効果ガスも減少傾向にあり、ごみ排出量もごみ発生量の減量、適正分別及び適正処理により減少傾向となっています。

一方、地域清掃活動支援件数については年々減少傾向、参加者層が固定されつつあり、高齢化による担い手不足が懸念されます。また、緑化や自然保護活動に参加した市民の割合については、生物多様性市民講座である「伊丹生きものマイスター講座」「伊丹生きものマイスター・スキルアップ講座」を実施し、生物多様性に関する市民活動人材の育成に努めた結果、活動に取り組む市民団体及び事業者の年間活動延べ人数は増加し、市民協働の意識も高まっているものの、市域面積に対する水やみどりで覆われた面積の割合（みどり率）は、宅地や店舗等の民地における開発事業が進行していることから、減少傾向にあります。また、近年、気候変動に対する取り組みは世界で広がっており、わが国では2050年のカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、2030年には温室効果ガス実質排出量を2013年度比で46%減とすることを目標としたことで、環境行政に対する注目度は

上がっています。

4-2 地域の課題

現状は地球温暖化による気候の変動・生物多様性や緑地等の自然環境の減少・ごみのポイ捨て等による生活環境悪化の懸念といった課題があり、次世代により良い環境を引き継いでいくためには、引き続き、温室効果ガスの削減に向けた気候変動の緩和策、廃棄物の発生抑制・再使用等、自然緑化活動、地域清掃活動支援等の推進など、環境負荷低減の取組をより一層進めていく必要があります。

また、本市においては、大規模な森林などの温室効果ガスの吸収源がなく、国の目標値達成のためには、温室効果ガス実質排出量抑制についてあらゆる角度からのアプローチを行っていく必要があります。

4-3 目標

4-2に記載した課題に対応するため、①地球環境に配慮した環境への取り組みとして、市施設や住宅等での太陽光発電等設備の導入促進や啓発による創エネ蓄エネの普及拡大等②生物多様性の保全・再生の取組の推進として、市民協働による市域の緑化推進及び生物多様性保全活動やホテル・オニバス等貴重種の保護育成等③生活環境の改善として、清掃活動の啓発や路上喫煙防止啓発看板の設置・配布等を行うことで自然と都市機能が調和した快適でうるおいのあるまちの実現を目指し、国の目指す持続可能な社会の実現に貢献します。また、それにより、まちの認知度やイメージ向上を図り、人口の増加やまちの活性化につなげていきます。

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の政策大綱
ア	本市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	24,619t-CO ₂	25,541t-CO ₂	大綱5
	イベント開催時の環境啓	4,969人	5,250人	大綱5

	発者数			
イ	在来生物の種類数	188種	193種	大綱 5
	自然緑化活動等に参加している団体数・参加人数	125団体 494人	125団体 700人	大綱 5
ウ	地域清掃活動支援件数	771件	1,100件	大綱 5
	環境ポスター・標語の応募割合	22%	20%	大綱 5

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

いたみ環境プロジェクト

- ア 気候変動対策による地球環境事業
- イ 生物多様性を重視した自然環境事業
- ウ 地域環境美化による生活環境事業

② 事業の内容

ア 気候変動対策による地球環境事業

市施設や住宅等での太陽光発電等設備の導入促進・啓発による創エネ蓄エネの普及拡大、市施設や住宅等で使用する電気の再生可能エネルギー比率向上の促進・啓発による使用電力の脱炭素化、市施設や住宅等で使用する車両の電動車両の導入促進・啓発による移動手段の脱炭素化、創エネ省エネ等で削減したCO₂の権利化・販売等による環境価値の創造により脱炭素社会の実現を目指す。

【具体的な施策】

太陽光発電・蓄電池設備の設置事業、電動車(FCV、EV、PHEV)を活用したクリーンエネルギー啓発事業、J-クレジット制度の運用等。

イ 生物多様性を重視した自然環境事業

本市の大規模公園である昆陽池公園において、市民協働による樹林地等の生態系に配慮した管理を継続するとともに、貴重な動植物の保護育成や、地域産苗木の栽培等に努める。また、身近なみどりの充実のため、市民の緑化活動の支援を行うとともに、自然環境に関する講座やイベント等を実施し、市民活動に携わる人材の発掘や育成を図るとともに、広く市民への普及啓発に努める。

【具体的な施策】

市民協働による市域の緑化推進及び生物多様性保全活動、ホテル・オニバス等貴重種の保護育成、「猪名の笹原」等在来植物の栽培育成・普及、緑化や生物多様性に関する講座・各種イベントの実施、伊丹市昆虫館を中心とした生物多様性の普及啓発の推進等。

ウ 地域環境美化による生活環境事業

多くの自治会等に対し清掃時の支援を行い、地域の自主的な美化活動を推進する。また、市民や事業者等と協働して路上のぼい捨てや路上喫煙防止の啓発や指導などを行い、環境美化意識の向上及び活動の推進に努める。さらに、地域猫対策を推進することで、良好な生活環境を創出することを目指す。

【具体的な施策】

清掃活動の啓発、清掃物品の支援、路上喫煙防止啓発看板の設置・配布、不法投棄防止プランターの設置、地域猫活動の普及啓発等。

なお、本事業に要する経費は、「伊丹しみどり環境基金」に積み立てるものとする。

本事業は、第6次伊丹市総合計画の大綱5「環境・都市基盤」の施策5-1「環境保全」、施策5-2「循環型社会の形成」及び施策5-3「公園・緑地・生物多様性」に位置付けられる事業であり、大綱5のKPIの達成に寄与する事業である。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

30,000 千円（令和3年度～令和6年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

伊丹市環境審議会において毎年度11月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取り組み方針を決定する。検証後速やかに伊丹市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から2025年3月31日まで